

産業用地の造成を進めるかどうか

～市内経済の活性化のために～



京都府綾部市 荻野達徳

はじめに

現在の私の仕事は、市内の工業振興と工業団地等への企業誘致業務が主な担当である。綾部市には、府営工業団地（綾部工業団地）と市営工業団地（綾部市工業団地）の2つの工業団地とオーダーメイドで造成（2箇所）した工業団地がある。昨年まで府営工業団地と市営工業団地それぞれ1区画残っていたが、企業誘致が成功し、全区画契約完了となり、現在行政が提供できる用地が無くなった状況である。このような中、交通網の整備により関西と北陸を結ぶ舞鶴若狭自動車道が、平成26年7月に全線開通し北陸自動車道と繋がり、また平成27年春には京都と丹後を結ぶ京都縦貫自動車道が全線開通となることから、高速道路がクロスし、交通の結節点となる。また、隣の市の舞鶴市には、北東アジアや世界のハブ港である釜山港とダイレクトに結ぶ世界に繋がる国際貿易港である京都舞鶴港があり、この後背地に位置するという地の利点を活かし、これまで以上に本市の求心力が高まる可能性を有している状況となった。このようなことから、民間用地の仲介や新たに産業用地を造成するかを検討する「綾部市産業用地対策本部」を立ち上げ取り組んでいることから、この課題についてレポートを作成することとした。

1. 綾部市の概要

(1) 位置

綾部市は、京都府のほぼ中央部に位置し、京都市から北西76kmの地点にあり、鉄道と高規格道路が結節する交通の要衝で、日本海と京阪神の双方からのアクセスが良好です。面積347.11km²で、南北に15km、東西に32kmと市域は広く、その77%を山林が占めている。また、市内には市街地を貫通して日本海に注ぐ大河である清流由良川（1級河川）をはじめ、その支流である上林川・八田川・犀川や舞鶴市の市街地を通り、日本海に流れて混んでいる伊佐津川等多くの清流が流れる山紫水明の田園都市である。

(2) 人口

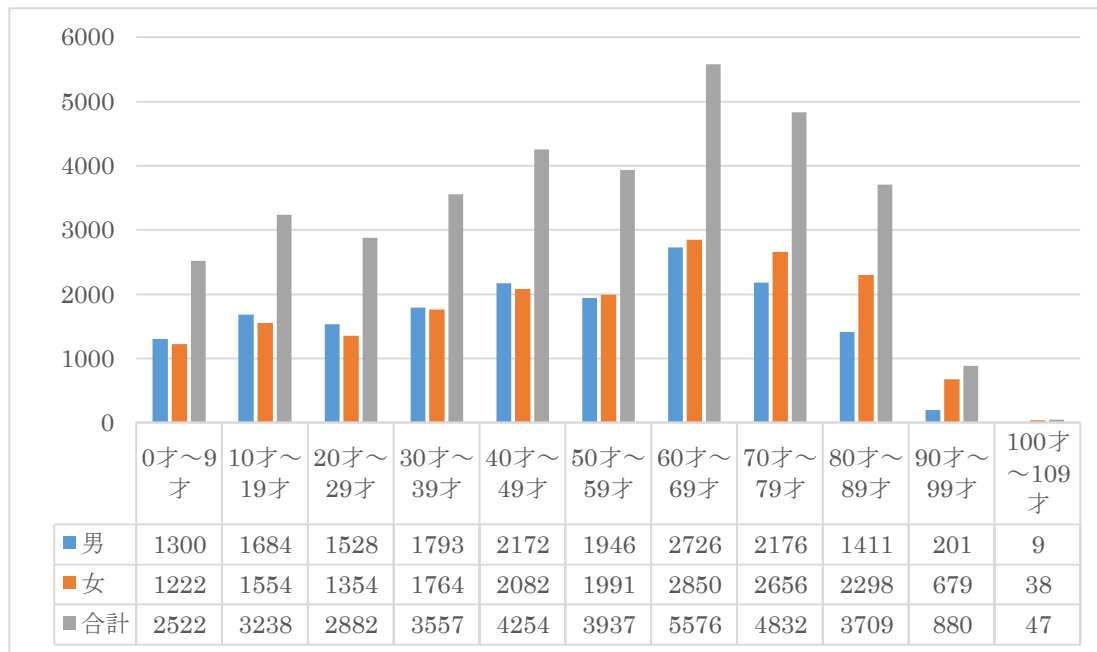
市制施行の昭和25年には、54,055人であったが、年々減少し続けており、平成26年11月末現在では35,434名（男16,946人、女18,488人）となっている。内訳は、9才までは2,522人（7.1%）、10代は3,238人（9.1%）、20代から50代までは14,630人（41.3%）、60代は5,576人（15.7%）、70才以上は9,468人（26.7%）を占めており、60才以上では

図1. 位置図



42.5%を占める割合となっている。今後 2020 年以降に 3 万人を切る予測もされており、日本創生会議のレポートにおいても「消滅可能性都市」に掲載された状況である。

表 1 綾部市の人口



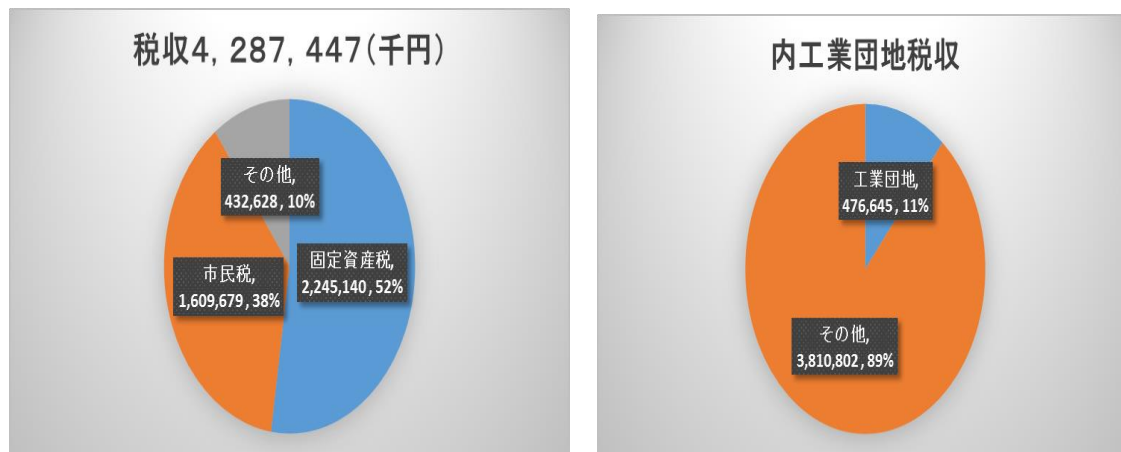
※筆者作成

(3) 税収

平成 25 年度の税収は、総額 42 億 87,447 千円（うち固定資産税 22 億 45,140 千円、市民税 16 億 09,679 千円、その他 4 億 32,628 千円）で、そのうち工業団地においては、4 億 76,645 千円（うち固定資産税 3 億 26,662 千円、市民税 1 億 36,065 千円）と全体の 11%を占めている状況である。

※府営工業団地 3 億 63,445 千円（うち固定資産税 2 億 52,850 千円、市民税 98,959 千円）、市営工業団地 1 億 13,200 千円（うち固定資産税 73,812 千円、市民税 37,106 千円）。

表 2 綾部市の税収



※筆者作成

2. 綾部市の工業

(1) ものづくりのまち

古くは、市の中心を流れる由良川流域に桑畑が生育し、米作に加え養蚕業で栄えており「蚕都（さんど）」と呼ばれた。繭を原料に繊維工業が発展し、明治 29 年には製糸業の先駆的企業である「郡是（現在グンゼ）」が誕生した。グンゼは「群（ぐん）は是（ぜ）をもって成り立つ」という地域の強い志が込められ、「表から見れば工場、裏から見れば学校」といわれるほど人材育成を尊んだ企業で、その信念は今も引き継がれている。昭和 13 年には、「よい自己をつくる。よい仕事をする。よい貢献をする。」を社是に掲げ、綾部市において日東精工が誕生した。また、昭和 61 年には「人と機械が調和した最先端の工場」をコンセプトとして立地したオムロン、「日本国内からものづくりの灯を消さない」として立地した京セラといった大手企業が立地している。

また、府営工業団地や市営工業団地には、精密機械、薬品、食品、運輸関係企業等 30 社が立地し、市内の地域経済の活性化と地元雇用に大きく貢献している。

(2) 工業振興

平成 19 年に、京都府北部地域における地場ものづくり産業等への技術支援や中小企業の技術サポートや研究開発、研修支援を行うことを目的に「北部産業技術支援センター・綾部」を京都府と共同で開設し、様々な支援等を実施している。

また、昭和 27 年に国有払い下げの機械受入態勢の整備や事業資金の借入及び貸付、資材等の共同購入や研修等が急務となったことから、市内の中小企業において「綾部鉄工工業協同組合」を設立し、半世紀以上に渡り市内の工業を支えている。

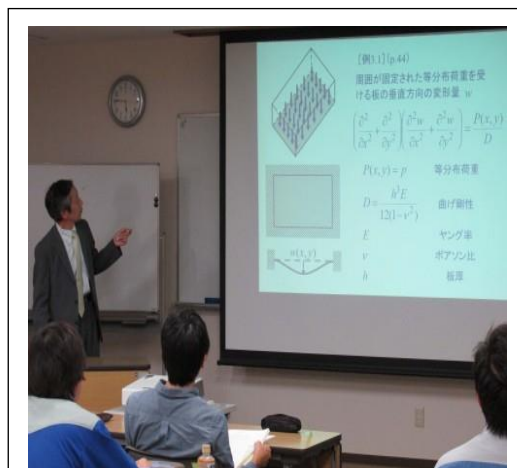
昭和 41 年には地元企業が中心となり、「地域内における中堅技術者養成のための工業基礎教育を行うこと」を目的に「綾部工業研修所」を発足した。機械科及び電気科の 2 つのコースを設け週 1 回、就業後約 2 時間の座学中心の夜間学校である。これまで 48 期 1,526 人超の卒業生を送り出している。また、本年度より綾部市と包括協定を締結した京都工芸繊維大学と連携し、上級コースを開設した。将来的には大学の通年授業と同等の 90 分 30 回講義を開講し、地域の事業所の中核となる上級技術者を育成することとしている。

写 1. 施設写真



※京都府中小企業技術支援センターHP より

写 2. 工業研修所授業の様子

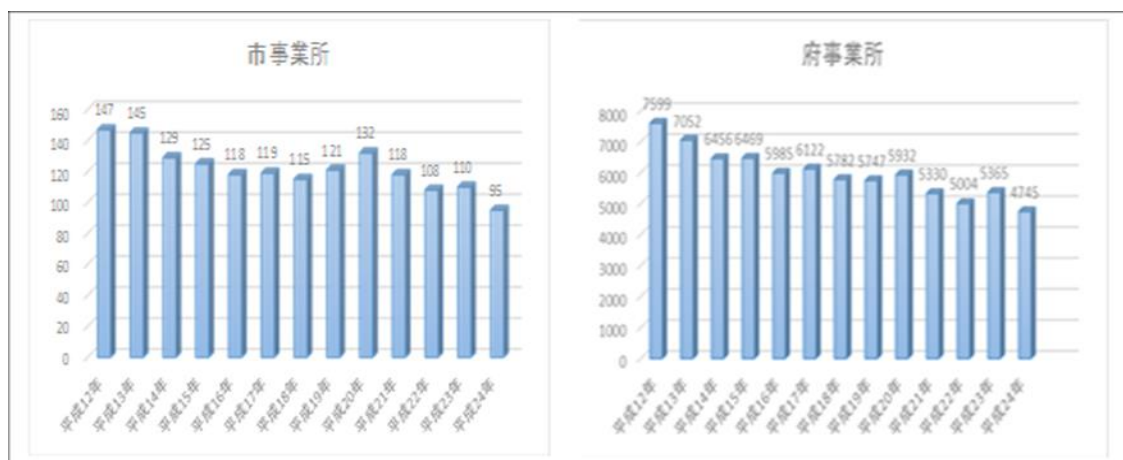


※京都工芸繊維大学 HP より

(3) 工業事業所数及び従業者数

市内の工業事業所数は、平成12年では147の事業所があり、平成18年に115事業所まで減少したが、工業団地の造成等で平成20年には132事業所まで増えた。その後、リーマンショック等の影響もあり4年間で37の事業所が減少し、平成24年には95の事業所となった。この95事業所の従業者数規模の内訳は、従業者数19人以下の事業所が50社で全体の52.6%を占めており、20人から50人までの事業所が20社で全体の21.1%、50人以上の事業所が25社で全体の26.3%となっている。また、府内全体の事業所数の状況は、平成12年では7,599社であったが、平成24年には2,854の事業所が減少し、4,745社となっている状況である。

表3 事業所推移



※平成24年綾部市の工業より

また、従業者数は、平成12年には5,604人であったが、平成17年に4,880人まで落ち込み、その後、平成19年に5,640人と持ち直したが、事業所数の減少と同様に平成24年には3,952人に減少した。また府内全体においても、平成12年は176,457人であったが、平成24年には121,354人と55,103人まで減少している状況である。

表4 従業者数推移



※京都府工業統計調査結果速報より

3. 市内の工業団地

(1) 工業団地の経過

① 府営工業団地（綾部工業団地）

総事業費約 175 億円をかけ総面積 136.4ha（20 区画）を造成し、平成元年に分譲を開始してから 17 年をかけて完売した。その後、平成 22 年に 1 社撤退し、1 区画残っていたが、平成 25 年に誘致することができ全区画において完売した。

② 市営工業団地（綾部市工業団地）

府営工業団地の分譲開始に先立ち、立地企業の従業員の住宅対策として、住宅用地の確保についての要請を受け、「綾部市住宅・工業団地」の開発整備事業を開始し、総事業費 100 億円をかけ総面積 54.7ha（内工業団地 6.6ha14 区画）を造成し、平成 12 年 5 月から分譲を開始してから 1 区画残っていたが、府営団地と同様に平成 25 年に誘致することができ、全区画契約が完了した。

以上のことから、市内の公的な工業用地について、新たなニーズに対応できる用地が無くなった状況となった。

写 3. 府営工業団地（綾部工業団地）



※綾部工業団地振興センターHP より

写 4. 市営工業団地（綾部市工業団地）



※綾部市 HP より

(2) 綾部市産業用地対策本部の設置

京都府綾部工業団地・綾部市工業団地全区画の契約完了に伴い、地域経済の活性化及び地元雇用の場を創出することを目的に新たな産業用地の確保を図るため、副市長を本部長とした「綾部市産業用地対策本部」設置し、市内の産業用地となる用地の情報収集と都市計画の用途区分の見直しに伴う用地の検討、そして新たな産業団地造成に向けた検討を実施し、新たな産業用地の確保を短期・中期・長期で検討することとなる。

- ① 『短期』では、産業用地をして活用が可能な民間の遊休地を調査し、所有者等と調整を図りながら早期に提供できる産業用地の確保に努める。
- ② 『中期』では、平成 27 年度末の都市計画の線引き廃止に伴い、高速道路のインターチェンジの利用を想定し、国道等の沿線の遊休地の調査等を実施し、所有者等と調整を図りながら産業用地の確保に努める。
- ③ 『長期』では、短・中期の状況の中で新たな産業団地の造成について検討する。

また、長期的に考える観点から、現在、工業用地・物流用地適地調査を実施しており、市内で産業用地に出来る可能性のある場所の抽出と、その場所の造成面積や造成工事費等の積算をするといった業務を実施している。

(3) 近隣の工業団地の課題

綾部市に隣接する3市の工業団地の状況について調査した。

① 京丹後市の森本工業団地 (7.2ha)

与謝天橋立 IC、H28 開設予定の「鳥取豊岡宮津自動車道」により、京阪神地域や北陸地域へのアクセスの飛躍的向上ができる工業団地である。現在4区画残っている状況で、工業用用水が無いことや賃借希望に対応できないこと、用地代が高い(15,000 円/㎡)ことが課題である。

写5. 森本工業団地



※京丹後市 HP より

② 舞鶴市の舞鶴港西港喜多地区工業団地 (10.4ha)

北東アジア、北海道航路のある京都舞鶴港に隣接する工業団地で、京阪神地区とネットワークを活かし、生産物流拠点として活用ができる工業団地である。現在6区画残っている状況で、使用用途に港湾利用が必須であることや区画等が不明確な点が課題である。

写6. 舞鶴西喜多地区工業団地



※舞鶴市 HP より

③ 舞鶴市の平工業団地 (9.6ha)

港を背景とした重工業の発展の歴史を経て、高速道路網の充実を機に造成。国道27号より5キロ、舞鶴若狭自動車道舞鶴東 IC より10km、JR 東舞鶴駅まで6 km に位置する工業団地である。現在1区画残っており、港湾からの距離が離れていることや残区画が広すぎるといったことが課題である。

写7. 平工業団地



※舞鶴市 HP より

④ 福知山市の長田野工業団地アネックス 京都三和 (72.1ha)

国道9号に隣接し、舞鶴若狭自動車道福知山 IC まで約10km、JR 福知山駅まで約15km で自然に囲まれ、ものづくりに専念できる良好な操業環境を整えた工業団地である。現在18区画残っており、交通アクセスや工業用用水が無いこと、賃借希望に対応できないことが課題である。

写8. アネックス京都三和



※福知山市 HP より

以上3市に4つの工業団地において残区画があるといった状況で、工業用水が無いことや交通アクセス、賃借の対応が課題とされている。

(4) 工場用地跡地利用先進事例

① 京都リサーチパーク (京都市)

大阪ガス㈱の全額出資により京都リサーチパーク㈱を設立し、1989年に全国初の民間運営によるリサーチパークとしてオープンした。開業後10年は大変厳しい状況で、当初は34社(公的機関含む)から現在は約340社で、30人未満の企業が6割を占めている。就業人口は約4000人。2010年に9号館を完成し、京都市産業技術研究所複合棟となっている。2011年には地域産学官共同研究拠点施設として「K I S T I C」が完成し14棟を建設した。今後更に2棟建築予定で、京都大学等と産学公連携活動も実施している。運営費用は全て地代と維持管理費としている。

写9. 京都リサーチパーク

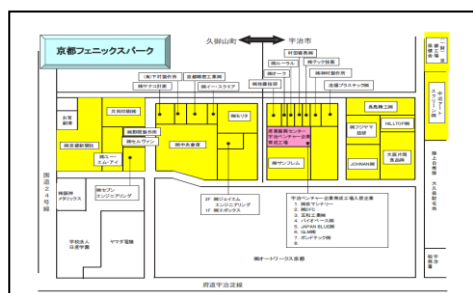


※京都リサーチパークHPより

② 京都フェニックス・パーク (宇治市)

平成15年に日産車体工場跡地の事業所用地に企業誘致のための官民一体の協議会設立し、平成16年に分譲を開始した。平成17年に宇治市産業振興センター・ベンチャー育成工場を開所し、現在ベンチャー企業を含め37の企業を誘致している。官民一体となった企業誘致活動や高速道路網整備の進展に恵まれた立地条件によりスムーズに進んだ。

写12. 京都フェニックス・パーク



※京都フェニックス・パーク資料より

5. 新たに産業団地を造成することによる利点と課題

(1) 造成し企業誘致することでのメリットとデメリット

市税が増収となり地域経済の活性化に繋がり、また、新たな雇用の場の創出ができ、人口増につながる。

反対にデメリットとしては、コストが高い中造成をしても企業誘致に繋がらなければ負債が残る。また企業を誘致しても撤退や海外シフトへの転換が懸念され、また働く人が少ないことと自然破壊にも繋がる等があげられる。

(2) 専門家によるコメント

先日、京都大学大学院工学研究科の神田佑亮准教授を講師に招き開催された「未来を語るセミナー」において、「綾部は高速道路がクロスするクロスポイントになることから、物流拠点や工場が自然と集まってくる。」とした上で、「神戸や大阪、京都、北陸、山陰への軸が交わる綾部は、本州で唯一といってもいい大きなポテンシャルがある。更に将来に対

する投資は有効であるとの観点から、「起債をしてでも企業誘致とセットでJR綾部駅周辺を便利な町にするべき。」と提案された。

また、地域リーダー養成塾理事長で総務省地域力創造・緑の分権改革アドバイザーの椎川忍氏の「地域に飛び出す公務員ハンドブック」の中では、一般的には企業誘致に成功して大企業・大事業者が立地すると雇用や税収が増え、消費も拡大し、いいことづくめであるが、せつかくのもうけ口を他人に差し出してしまうのではなく、なんとか自分たちでできないかを考えてみるのが大事であること。また、民間企業は業績が悪化すれば、いつ撤退するかもしれないというリスクを内在しており、企業誘致にあたってはそのことを最初から織り込んでおく必要があると言われている。

6. 新たに産業団地を造成するかどうか

新たに産業団地を造成することは、分譲するときの経済状況や事業の悪化による撤退や、造成費のコストが高いこと、企業誘致が成功するか等のリスクはかなり大きい。その反面、成功した場合、雇用の場ができることや税収が伸びること等により地域経済の活性化に繋がる。また、最近の豪雨災害で、設備が浸かったりして被害を受けている企業や、事業拡大等により移転も検討されている企業が出てきている状況もある。そういった企業を市内からの撤退等を避けるためにも必要である。ただ端的に造成し分譲するのでは、リスクが大きすぎるため、事例で掲げたように京都市サーチパークのような、公的機関の支援機関や研究施設、大学にも活用できるような施設も取り入れ、産学公の連携にも繋がられるといったことも視野に入れた産業用地を造成すべきと考える。今後、京都府や包括協定を締結している京都工芸繊維大学等と協議を重ね検討していきたい。

おわりに

綾部市を取り巻く環境は、高速道路網の結末点となりインフラ整備が整い、良い風が吹いてきている中、このタイミングをしっかりとらえ、単なる通過都市とならないよう交流・定住人口の増加や産業振興、企業誘致にチャレンジする必要があると思われる。綾部市の将来都市像「住んでよかった…ゆったりやすらぎの田園都市・綾部」さらには「住みたくなる綾部」の実現、将来の子供たちの働く場の確保に努め、企業が多く立地することで綾部市に働きに来てもらえることになれば人口の増にも繋がる。更には、地域活性にも繋がり、前向きに検討し企業誘致に取り組む必要がある。すなわち、その理由としては、地域全体にとってプラスの効果があるということにあるのかと思う。

【参考文献・資料】

椎川忍「地域に飛び出す公務員ハンドブック」今井書店

綾部工業団地振興センターHP

<http://www1.ocn.ne.jp/~ayabe/kukaku.html> 2014. 11. 28 アクセス

綾部市 HP

<http://www.city.ayabe.lg.jp/> 2014. 12. 2 アクセス

京丹後市 HP

http://www.city.kyotango.kyoto.jp/kigyo/industrial_location/morimoto/index.html 2014. 11. 28 アクセス

京都フェニックス・パーク PDF

京都工芸繊維大学 HP

<http://www.coc.jp/cat-news/1012/> 2014. 12. 9 アクセス

京都府中小企業技術支援センターHP

<http://www.mtc.pref.kyoto.lg.jp/inf/oth/hok> 2014. 12. 9 アクセス

京都リサーチ・パーク HP

<http://www.krp.co.jp/> 2014. 12. 9 アクセス

福知山市 HP

<http://www.city.fukuchiyama.kyoto.jp/> 2014. 12. 9 アクセス

平成 25 年京都府工業統計調査結果速報

平成 24 年綾部市の工業

舞鶴市 HP

<http://www.city.maizuru.kyoto.jp/> 2014. 12. 9 アクセス